

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)																					
					財政健全化等	×	歳入総額	12,068,624	12,220,704	実質収支比率	5.2	3.7																										
市町村名	串本町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	11,724,865	11,895,206	経常収支比率	91.4	94.5	(91.8) (95.4)	6,283,432 6,267,135	0.26 0.26	17.1 16.7																						
					首都	×	歳入歳出差引	343,759	325,498	(※1)																												
人口	令和2年国調(人)		14,959		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	94,980	-188,037	公債費負担比率	17.1	16.7																									
	平成27年国調(人)		16,558			過疎	○	積立金	296,159	243,120	健全化判断比率																											
	増減率(%)		-9.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																									
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)		14,297		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	145,932	連結実質赤字比率	-	-	10.0 10.9 46.2 70.7																						
	うち日本人(人)		14,217			第1次	501	588	指数表選定	○	実質単年度収支	391,139	-90,849	実質公債費比率	10.0				10.9																			
	うち日本人(%)		14,715				第2次	8.1	8.8	基準財政収入額	1,559,337	1,541,795	資金不足比率(※4)																									
	増減率(%)		-2.8			第3次		804	826	基準財政需要額	5,862,921	5,818,492	1.930,297 6,026,233 8,220,774	1.930,297 6,026,233 8,220,774																								
	うち日本人(%)		-2.9				第3次	4,898	5,282	標準税収入額等	1,945,019	1,930,297																										
	面積(km ²)		135.67			79.0		78.9	経常経費充当一般財源等	5,856,925	6,026,233																											
人口密度(人/km ²)		110				歳入一般財源等	7,896,744	8,220,774																														
世帯数(世帯)		7,398																																				
職員の状況(※8)																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,959,281	15,174,394	うち公的資金	12,854,094	12,928,942	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,042,321	11,947,219	債務負担行為額(支出予定額)	3,128,557	646,829	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,482,244	1,186,085	積立金現在高	778,639	710,649	減債基金	778,639	710,649	その他特定目的基金	1,767,337	1,358,482
	市区町村長	1	6,640	一般職員	214	615,464	2,876	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,042,321	11,947,219	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,482,244	1,186,085	積立金現在高	778,639	710,649	減債基金	778,639	710,649	その他特定目的基金	1,767,337	1,358,482										
	副市区町村長	1	5,600	うち消防職員	62	166,718	2,689	債務負担行為額(支出予定額)	3,128,557	646,829	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,482,244	1,186,085	積立金現在高	778,639	710,649	減債基金	778,639	710,649	その他特定目的基金	1,767,337	1,358,482										
	教育長	1	5,050	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,482,244	1,186,085	積立金現在高	778,639	710,649	減債基金	778,639	710,649	その他特定目的基金	1,767,337	1,358,482										
	議会議長	1	2,700	教育公務員	7	23,080	3,297	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,482,244	1,186,085	積立金現在高	778,639	710,649	減債基金	778,639	710,649	その他特定目的基金	1,767,337	1,358,482													
	議会副議長	1	2,150	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,482,244	1,186,085	積立金現在高	778,639	710,649	減債基金	778,639	710,649	その他特定目的基金	1,767,337	1,358,482													
	議会議員	11	2,000	合計	221	638,544	2,889	積立金現在高	778,639	710,649	積立金現在高	778,639	710,649	減債基金	778,639	710,649	減債基金	778,639	710,649	その他特定目的基金	1,767,337	1,358,482	その他特定目的基金	1,767,337	1,358,482													
					ラスパイレシ指数					94.1																												
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																											
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																									
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合	(19)	串本町土地開発公社																											
		(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計			(10)	紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)																													
		(4)	介護保険事業特別会計					(11)	紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)																													
		(5)	通所介護事業特別会計					(12)	串本町古座川町衛生施設事務組合																													
								(13)	紀南学園事務組合																													
								(14)	東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合(普通会計)																													
								(15)	東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																													
								(16)	紀南地方児童福祉施設組合																													
								(17)	新宮周辺広域市町村圏事務組合(普通会計)																													
								(18)	新宮周辺広域市町村圏事務組合(公営企業会計)																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,501,477	12.4	1,501,477	23.5	普通税	1,476,401	98.3	-	
地方譲与税	76,342	0.6	76,342	1.2	法定普通税	1,476,401	98.3	-	
利子割交付金	607	0.0	607	0.0	市町村民税	572,616	38.1	-	
配当割交付金	12,091	0.1	12,091	0.2	個人均等割	23,085	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,078	0.1	12,078	0.2	所得割	487,185	32.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,608	3.0	-	
地方消費税交付金	353,432	2.9	353,432	5.5	法人税割	16,738	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	714,900	47.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	710,753	47.3	-	
自動車取得税交付金	629	0.0	629	0.0	軽自動車税	65,324	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	123,561	8.2	-	
自動車税環境性能割交付金	6,810	0.1	6,810	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	20,297	0.2	20,297	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	6,608	0.1	6,608	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	6,485	0.1	6,485	0.1	目的税	25,076	1.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	123	0.0	123	0.0	法定目的税	25,076	1.7	-	
地方交付税	4,822,766	40.0	4,311,040	67.6	入湯税	25,076	1.7	-	
普通交付税	4,311,040	35.7	4,311,040	67.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	511,726	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	6,813,137	56.5	6,301,411	98.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	228,080	1.9	-	-	合計	1,501,477	100.0	-	
使用料	477,302	4.0	6,815	0.1					
手数料	33,145	0.3	-	-					
国庫支出金	1,565,292	13.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,352	0.1	6,352	0.1					
都道府県支出金	602,474	5.0	-	-					
財産収入	87,506	0.7	17,888	0.3					
寄附金	538,978	4.5	-	-					
繰入金	174,526	1.4	-	-					
繰越金	325,498	2.7	-	-					
諸収入	147,607	1.2	45,700	0.7					
地方債	1,067,973	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	27,373	0.2	-	-					
歳入合計	12,068,624	100.0	6,378,920	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率	99.4	99.4
現・計	97.0	96.7
(%)	96.7	96.5
合計	99.3	99.4
市町村民税	96.7	96.5
純固定資産税	96.7	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,653,982	実質収支	62,924
病院	501,502	再差引収支	-7,531
上水道	26,996	加入世帯数(世帯)	2,746
下水道	7,843	被保険者数(人)	4,042
介護サービス	7,673	被保険者	93
国民健康保険	254,999	1人当り	1,000
その他	854,969	保険税(料)収入額	379
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,120	0.7	-	81,120	
総務費	2,285,462	19.5	148,157	1,160,316	
民生費	3,133,106	26.7	15,937	1,965,601	
衛生費	1,429,571	12.2	32,207	1,192,272	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	171,410	1.5	24,666	118,883	
商工費	332,083	2.8	5,023	286,364	
土木費	652,623	5.6	386,357	320,132	
消防費	740,460	6.3	170,552	406,193	
教育費	1,314,894	11.2	448,490	663,910	
災害復旧費	236,072	2.0	-	10,130	
公債費	1,348,064	11.5	-	1,348,064	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,724,865	100.0	1,231,389	7,552,985	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,692,379	40.0	3,583,052	3,326,861	51.9
人件費	1,966,473	16.8	1,698,967	1,658,626	25.9
うち職員給	1,211,991	10.3	1,005,425	-	-
扶助費	1,377,842	11.8	536,021	320,171	5.0
公債費	1,348,064	11.5	1,348,064	1,348,064	21.0
元利償還金	1,347,924	11.5	1,347,924	1,347,924	21.0
内 うち元金	1,284,579	11.0	1,284,579	1,284,579	20.1
内 うち利子	63,345	0.5	63,345	63,345	1.0
一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
その他の経費	5,565,025	47.5	3,771,383	2,530,064	39.5
物件費	1,851,710	15.8	1,089,644	894,104	14.0
維持補修費	146,385	1.2	126,444	108,966	1.7
補助費等	1,493,374	12.7	1,255,596	721,903	11.3
うち一部事務組合負担金	468,354	4.0	468,012	365,928	5.7
繰出金	1,125,484	9.6	910,023	805,091	12.6
積立金	926,532	7.9	389,676	-	-
投資・出資金・貸付金	21,540	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,467,461	12.5	198,550	-	-
うち人件費	30,052	0.3	30,052	-	-
普通建設事業費	1,231,389	10.5	188,420	-	-
うち補助	308,691	2.6	36,407	-	-
うち単独	907,693	7.7	145,608	-	-
災害復旧事業費	236,072	2.0	10,130	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,724,865	100.0	7,552,985	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 和歌山県本町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,069	11,725	344	326	175	14,959	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

和歌山県串本町

人口	14,297	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,217	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.67	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	12,068,824	千円	将来負担比率	46.2	%
歳出総額	11,724,865	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 III-2 R03 III-2	
実質収支	326,337	千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2	
標準財政規模	6,283,432	千円			
地方債現在高	14,959,281	千円			

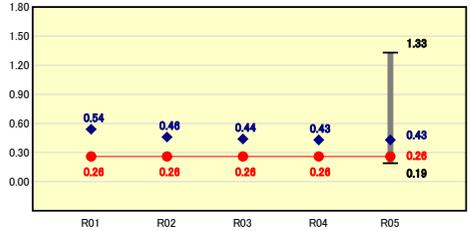


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 60/88 全国平均 0.48 和歌山県平均 0.34

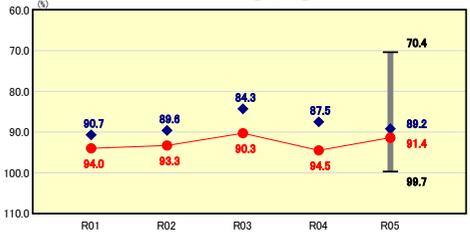


財政力指数の分析欄
 人口減少や高齢化により財政基盤が弱く、横ばい状態が続いており、類似団体平均を0.17下回っている。また、自主財源である町税収入は微増傾向ではあるが、歳入全体に占める割合は、12.4%と非常に低くなっている。今後も税収や交付税の減収等により非常に厳しい財政状況が予想されているため、活力あるまちづくりを進めることで税収を確保し、財政力指数の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 48/88 全国平均 93.1 和歌山県平均 95.1

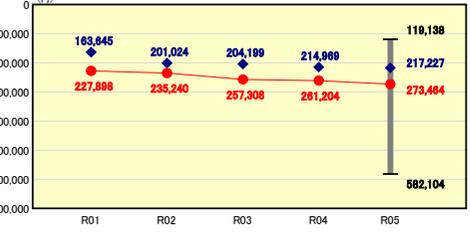


経常収支比率の分析欄
 分子にあたる歳出経常一般財源において、補助費等で81,618千円(10.2%)、物件費で59,912千円(6.3%)、人件費で38,627千円(2.3%)の減少となり、全体で169,308千円(2.8%)の減少となった。
 分母にあたる歳入経常一般財源においては、減少費目はあるものの、地方交付税で34,343千円(0.8%)、諸収入で22,567千円(97.6%)、地方税で18,247千円(1.2%)の増加となり、全体で62,011千円(1.0%)の増額となった。
 分子が減少しているのに対し、分母が増加していることから、前年度比3.1ポイント減の91.4%となったが、類似団体平均を2.2ポイント上回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [273,464円]

類似団体内順位 55/88 全国平均 158,103 和歌山県平均 170,161

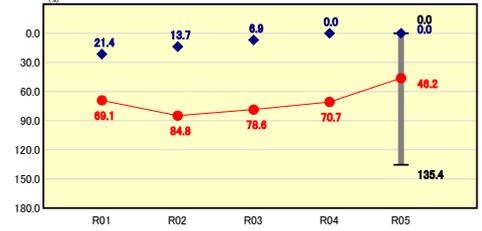


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費で15,786千円(0.8%)、物件費で14,589千円(0.8%)、維持補修費で35,217千円(31.7%)と、全ての項目で増額となった。
 さらに人口が減少したことにより、一人当たりの決算額が増加している。特に人件費は、隣町の消防業務を受託していることなどから職員数が多く類似団体と比較して高い傾向にある。
 今後も職員数の管理や施設の統廃合など合併効果を活かして経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [46.2%]

類似団体内順位 54/88 全国平均 6.3 和歌山県平均 16.6

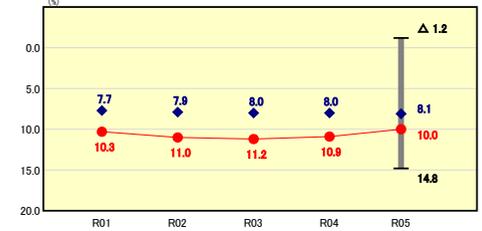


将来負担比率の分析欄
 一般会計、公営企業会計とともに地方債残高が減少したこと及びふるさと納税の増加に伴い、充当可能基金残高が増加したことにより、将来負担比率は24.5ポイント良化し、46.2%となった。
 しかしながら、今後災害に備えた防災対策として、公共施設の高台移転等の大型事業が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、建設事業の取捨選択や事業費の圧縮等により地方債の発行を抑制するなど適切な地方債管理を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 49/88 全国平均 5.6 和歌山県平均 9.1

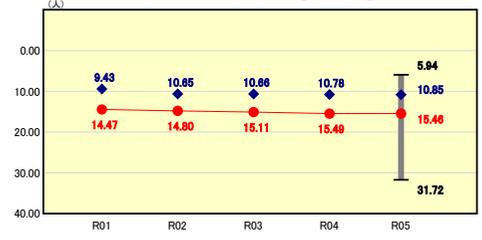


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は10.0%となり、前年度比0.9ポイント良化したが、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後災害に備えた防災対策として、公共施設の高台移転等の大型事業が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、建設事業の取捨選択や事業費の圧縮等により地方債の発行を抑制するなど適切な地方債管理を行っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [15.46人]

類似団体内順位 63/88 全国平均 8.32 和歌山県平均 9.24

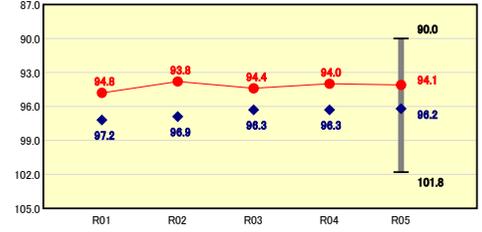


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年度の市町村合併以降、平成19年度までの3年間は、新規の職員採用を停止し、平成26年度までは定員適正化計画に基づいて職員数を減少させ、平成27年度以降は同計画を踏まえた定員管理を行っている。
 しかしながら、隣町の消防業務を受託していることから類似団体平均を約5人上回る結果となっている。
 今後も行政サービスを低下させることのない職員の事務能力の向上を図り長和、職員数の管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.1]

類似団体内順位 13/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 技能労務職員については、行政職給料表の1、2級のみで運用するなど人件費の抑制に努めており、類似団体平均を2.1ポイント、全国町村平均を2.2ポイント下回っている。
 適正な給与水準を確保しつつ適切な職員数管理を行い、人件費抑制に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

和歌山県串本町

経常収支比率の分析

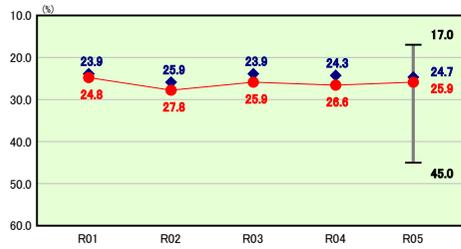
人口	14,297	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,217	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.67	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	12,068,624	千円	将来負担比率	46.2	%
歳出総額	11,724,865	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 III-2 R03 III-2	
実質収支	326,337	千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2	
標準財政規模	6,283,432	千円			
地方債現在高	14,959,281	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

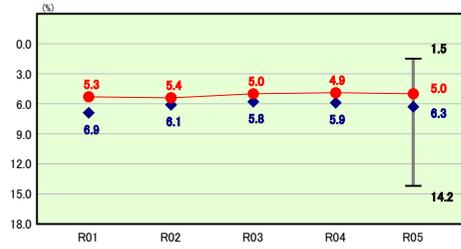
類似団体内順位 44/68 全国平均 25.5 和歌山県平均 25.2



人件費の分析欄
 退職手当事務組合の負担率の減により、総額は少なくなっているものの、隣町の消防業務を受託していることなどから職員数が多く類似団体平均と比べ人件費が高くなっている。令和2年度から人件費に会計年度任用職員が加わり、人件費全体が増加している。
 適正な給与水準を確保しつつ、適切な職員数管理を行い、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

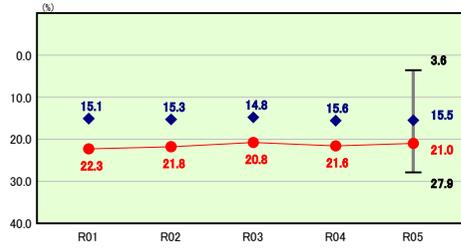
類似団体内順位 22/68 全国平均 13.2 和歌山県平均 10.9



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.3ポイント下回り、児童数は減少しているものの保育所措置経費や児童手当等の単価の増加によりほぼ横ばいで推移している。
 少子高齢化や社会保障制度の見直しにより扶助費の増加が見込まれるため、町単独で実施する施策についても見直しを検討していく。

公債費

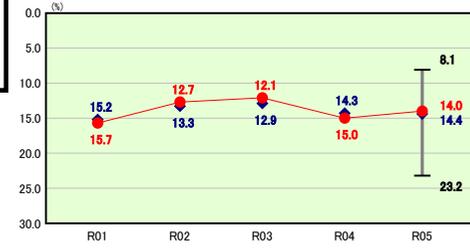
類似団体内順位 57/68 全国平均 15.9 和歌山県平均 18.8



公債費の分析欄
 公債費は、全体で27,541千円(2.0%)の減となり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.5ポイント上回る21.0%となっている。
 過去に発行した地方債の元利償還や今後予定されている公共施設の高台移転など、公債費の上昇が将来の町財政を圧迫することが危惧されるため、事業の精査による事業費の抑制を行うなど、公債費の抑制に努めていく。

物件費

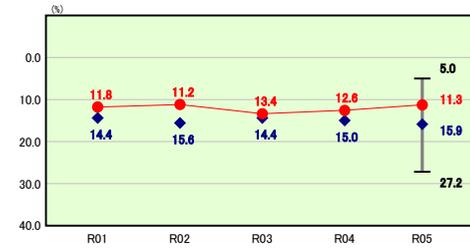
類似団体内順位 33/68 全国平均 15.2 和歌山県平均 13.5



物件費の分析欄
 学校給食の無償化に伴い特定目的基金を充当したため、59,912千円(6.3%)の減となり、類似団体平均を0.4ポイント下回る14.0%となっている。
 施設の統廃合や事務事業の徹底した見直しによる行財政基盤のスリム化を図り、経常経費の圧縮に努めていく。

補助費等

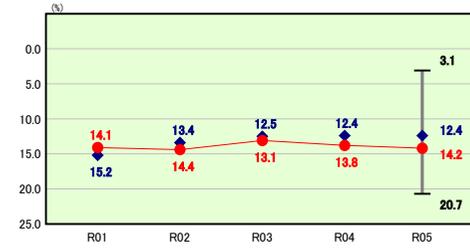
類似団体内順位 10/68 全国平均 10.7 和歌山県平均 12.5



補助費等の分析欄
 病院事業会計繰出金の減少や特定目的基金の充当により、81,618千円(10.2%)の減となり類似団体を4.6ポイント下回る11.3%となっている。
 今後も単独施策に係る補助金や公共的団体への補助金について、実績精算の徹底や余剰金がないかのチェックを行うなど、引き続き見直しを行っていく。

その他

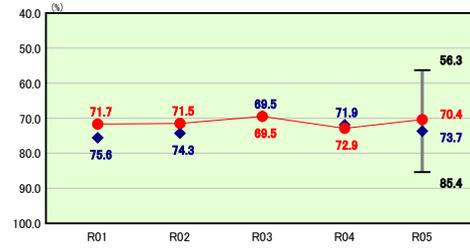
類似団体内順位 53/68 全国平均 12.6 和歌山県平均 14.2



その他の分析欄
 小学校及び保健体育関係費用の増加と、特定目的基金から一般財源への財源振替により、維持補修費で28,089千円(34.7%)、繰出金で515千円(0.1%)の増となっており、類似団体平均を1.8ポイント上回る14.2%となっている。
 今後も各施設(インフラ)の老朽化に係る維持補修費の増加が予想されることから施設の統廃合を含めた適正な施設管理を行っていく。

公債費以外

類似団体内順位 17/68 全国平均 77.2 和歌山県平均 76.3



公債費以外の分析欄
 公債費以外では人件費や物件費の減少により、類似団体平均を3.3ポイント下回る70.4%となっている。
 なかでも最も比率が高いものが人件費であり、義務的経費以外の物件費や補助費等も合わせて、引き続き抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

和歌山県串本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

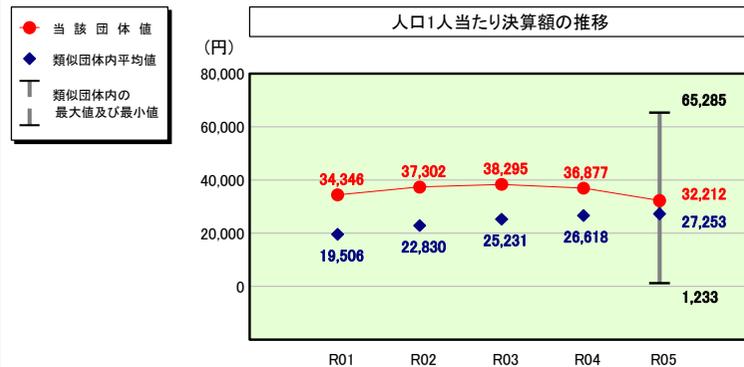
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,966,473	137,544	111,034	23.9
一部事務組合負担金(補助費等)	34,771	2,432	15,617	▲84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,668	5,293	1,538	244.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,048	3,431	4,378	▲21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,052	2,102	2,499	▲15.9
▲退職金	▲84,904	▲5,939	▲6,867	▲13.5
合計	2,071,108	144,863	128,199	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.46	10.85	4.61
ラスパイレース指数	94.1	96.2	▲2.1

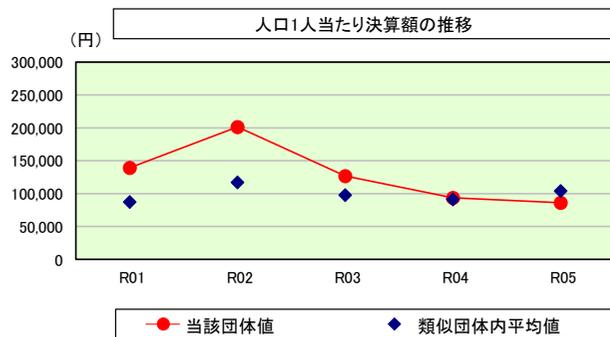
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,347,924	94,280	62,185	51.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	120,222	8,409	15,497	▲45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,195	5,749	3,842	49.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	306	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	140	10	4	150.0
▲特定財源の額	-	-	▲2,250	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,089,950	▲76,236	▲52,332	45.7
合計	460,531	32,212	27,253	18.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,206,336	139,430	107.9	87,464	19.0	88.9
うち単独分	1,359,145	85,891	115.6	47,479	10.2	105.4
R02	3,115,849	201,438	44.5	117,234	34.0	10.5
うち単独分	2,626,635	169,811	97.7	59,796	25.9	71.8
R03	1,920,702	126,695	▲37.1	97,758	▲16.6	▲20.5
うち単独分	1,531,911	101,050	▲40.5	45,946	▲23.2	▲17.3
R04	1,379,758	93,765	▲26.0	91,338	▲6.6	▲19.4
うち単独分	985,905	67,000	▲33.7	43,989	▲4.3	▲29.4
R05	1,231,389	86,129	▲8.1	103,975	13.8	▲21.9
うち単独分	907,693	63,488	▲5.2	52,698	19.8	▲25.0
過去5年間平均	1,970,807	129,491	16.2	99,554	8.7	7.5
うち単独分	1,482,258	97,448	26.8	49,982	5.7	21.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

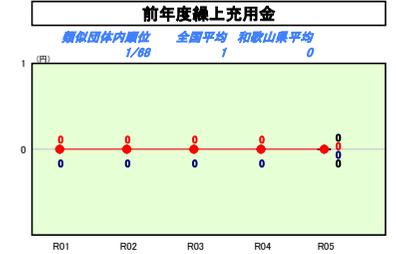
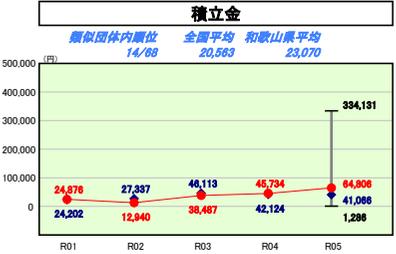
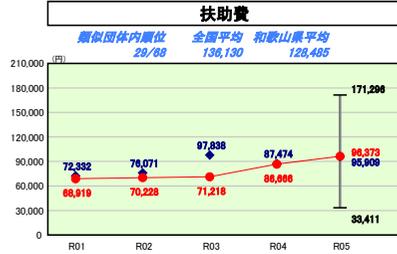
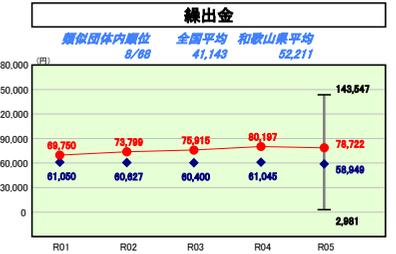
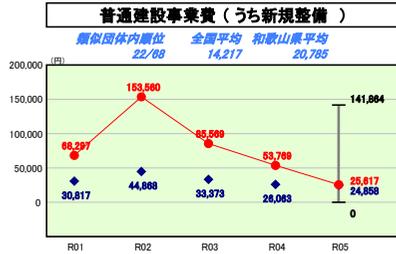
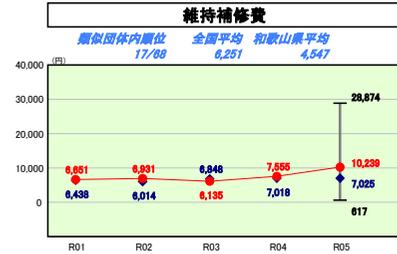
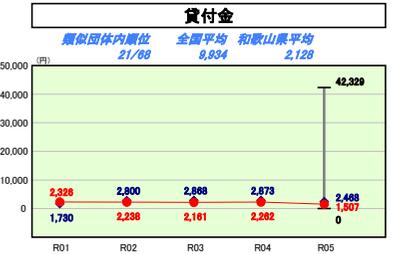
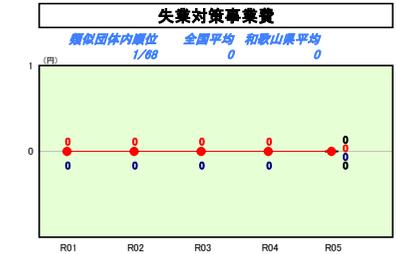
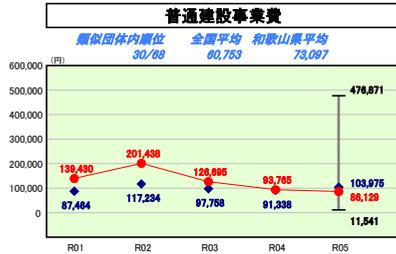
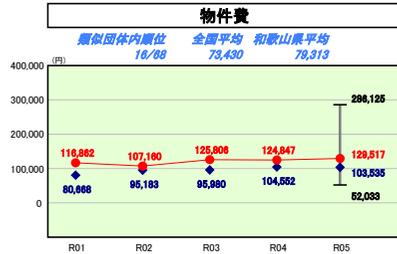
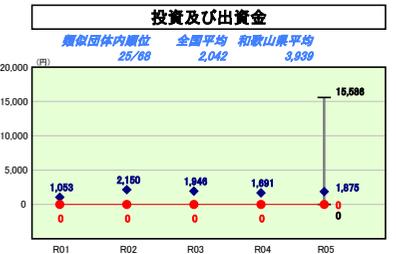
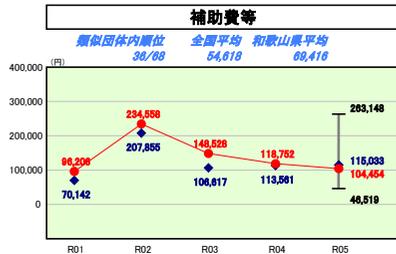
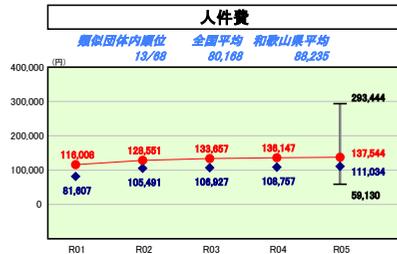
令和5年度

和歌山県串本町

人口	14,297人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,217人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	136.67k㎡	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	12,068,624千円	将来負担比率	46.2%
歳出総額	11,724,865千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 III-2 R03 III-2
実質収支	326,337千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2
標準財政規模	6,283,432千円		
地方債現在高	14,959,281千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり820,093円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり137,544円となっており、年々増加傾向にある。類似団体平均と比較しても串本の消防業務を委託していることなどから類似団体を26,510円上回っている。増加額が大きいものでは、積立金において、残土処分場使用料やふるさとのまちづくり応援寄附金の増加による特定目的基金の増加や、前年度繰越金の増加による財政調整基金の増加により前年度比19,072円増の64,806円となり、類似団体平均を23,740円上回っている。また、扶助費においても、給付金の増減により、前年度比8,899円増の96,373円となっており、類似団体平均を464円上回っている。

一方減少額が大きいものでは、補助費等において、生活支援商品券交付事業等の終了、病院事業会計繰出金の減少等により、前年度比14,298円減の104,454円となっており、類似団体平均を10,579円下回っている。そのほか、普通建設事業費において、湖岸小学校増築事業による更新整備の増加があった一方、くしもとこども園新設事業の終了により新規整備の減少があり、前年度比7,636円減の86,129円となっており、類似団体平均を17,846円下回っている。しかしながら、今後災害に備えた防災対策として、公共施設の高台移転等の大型事業が予定されていることから、建設事業の取捨選択や事業費の圧縮等により適切な財政運用を行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

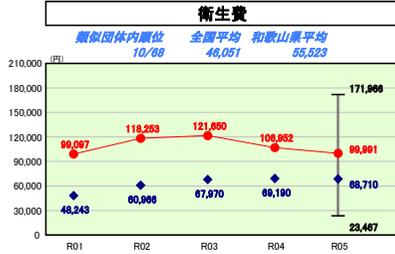
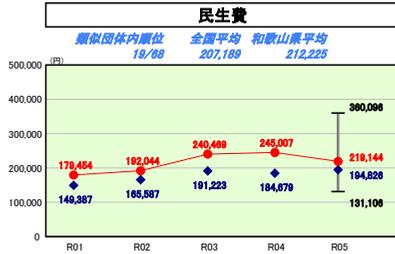
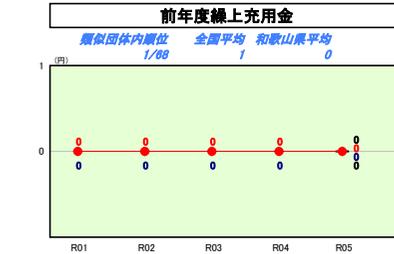
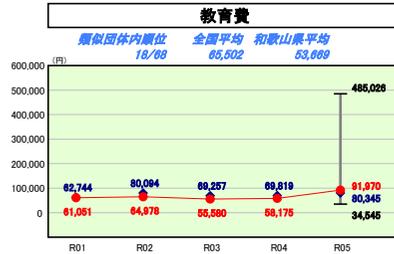
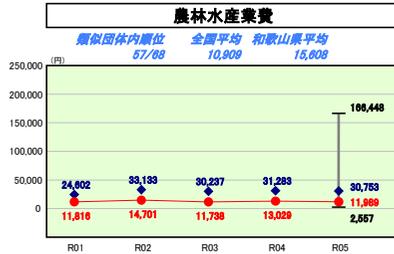
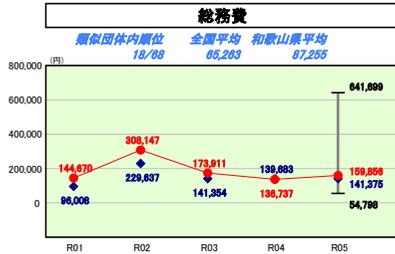
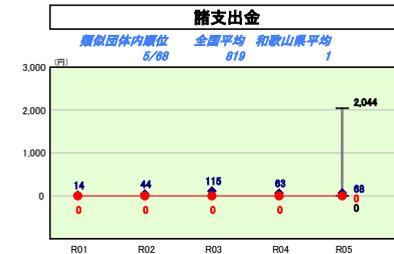
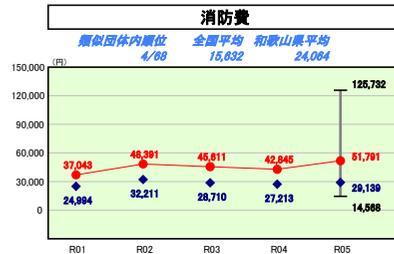
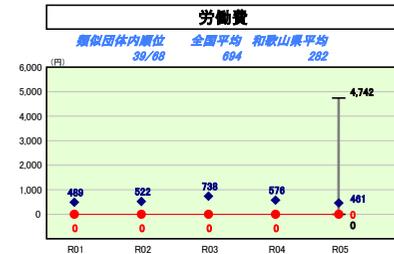
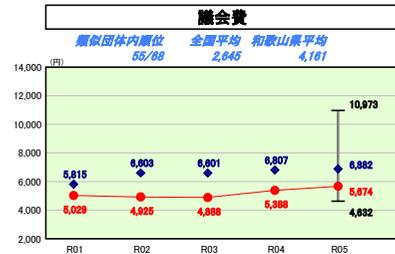
令和5年度

和歌山県串本町

人口	14,297人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	14,217人(06.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	136.67k㎡	実収公債費比率	10.0%
歳入総額	12,068,624千円	将来負担比率	46.2%
歳出総額	11,724,865千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 III-2 R03 III-2
実収収支	326,337千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2
標準財政規模	6,283,432千円		
地方債現在高	14,959,281千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

主な構成項目である民生費は、住民一人当たり219,144円となっており、各種給付金による増減のほか、こども園新設事業の完了により前年度比25,863円減となっているものの類似団体平均を24,318円上回っている。増加額が大きいものでは、総務費において、残土処分使用料やふるさとのまちづくり応援寄附金の増加による特定目的基金の増加や、前年度繰越金の増加による財政調整基金の増加により前年度比23,119円増の159,856円となり、類似団体平均を18,481円上回っている。また、教育費においても、統合小学校建設事業の開始により、前年度比33,795円増の91,970円となっており、類似団体平均を上回っている。

一方減少額が大きいものでは、上述の衛生費、民生費のほか、商工費において、生活支援商品券交付事業等の終了等により、前年度比16,641円減の23,227円となっているものの、類似団体平均を2,552円上回っている。

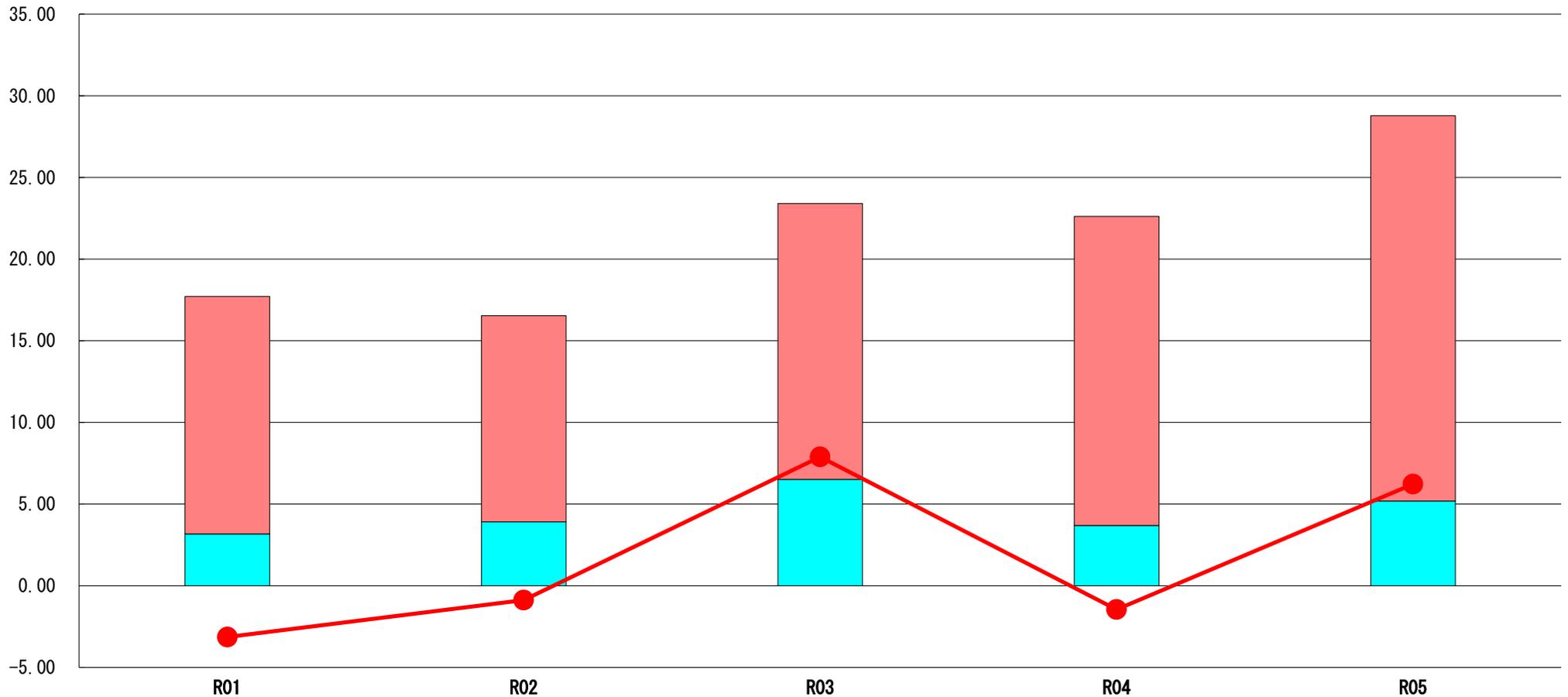
そのほか、類似団体平均を上回っているものでは、衛生費において、一部事務組合負担金に対する負担金により31,281円、消防費において、隣町の消防業務を受託していることや消防建設事業により22,652円、災害復旧費において、漁港や林道に係る災害復旧工事により11,933円それぞれ類似団体平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

和歌山県串本町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		14.54	12.61	16.90	18.93	23.59
 実質収支額		3.17	3.92	6.51	3.69	5.19
 実質単年度収支		▲ 3.14	▲ 0.88	7.89	▲ 1.45	6.22

分析欄

財政調整基金残高は、過年度災害復旧事業の国費の収入等により、基金を取崩すことなく積立を行うことができたため、前年度比で296,159千円の増額となり、標準財政規模比でも前年度比4.66ポイント増の23.59%となっている。

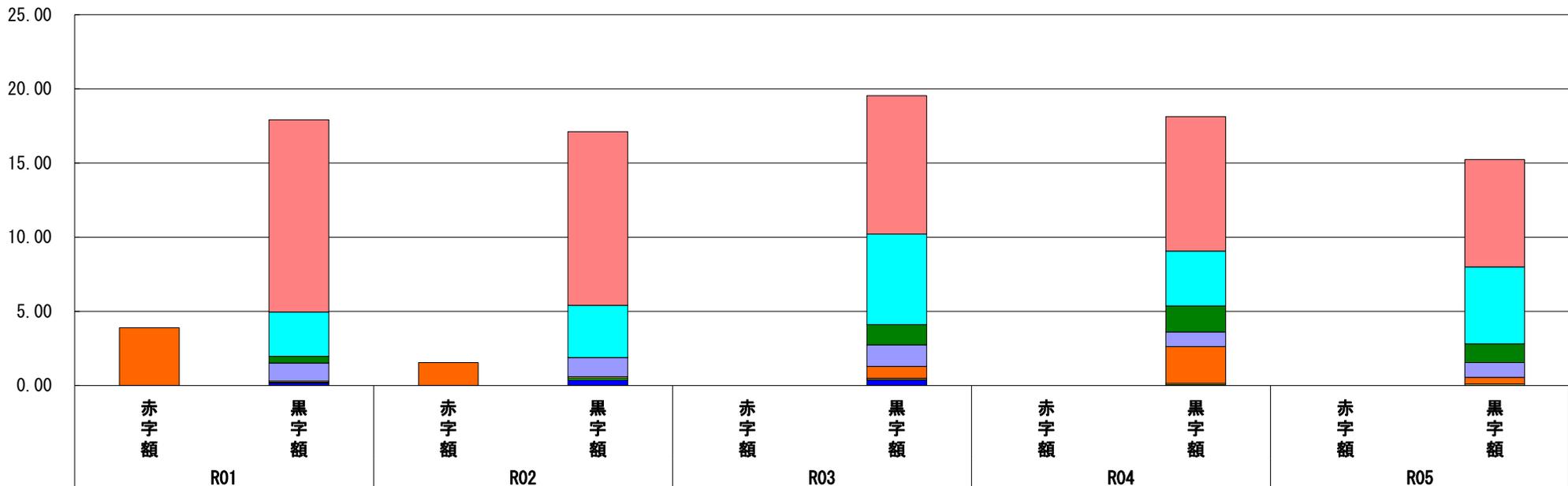
令和5年度は、こども園新築事業の完了のほか、残土処分場使用料やふるさとのまちづくり応援寄附金の増加により、実質収支額、実質単年度収支においても、前年度から増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

和歌山県串本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業特別会計		12.96	11.71	9.33	9.07	7.24
一般会計		2.99	3.53	6.11	3.69	5.19
介護保険事業特別会計		0.45	0.02	1.36	1.76	1.26
国民健康保険事業特別会計		1.23	1.27	1.45	0.99	1.00
病院事業会計		▲ 3.90	▲ 1.55	0.80	2.48	0.45
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.09	0.09	0.10
通所介護事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.04	0.12	0.02	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.38	0.38	0.00	-

分析欄

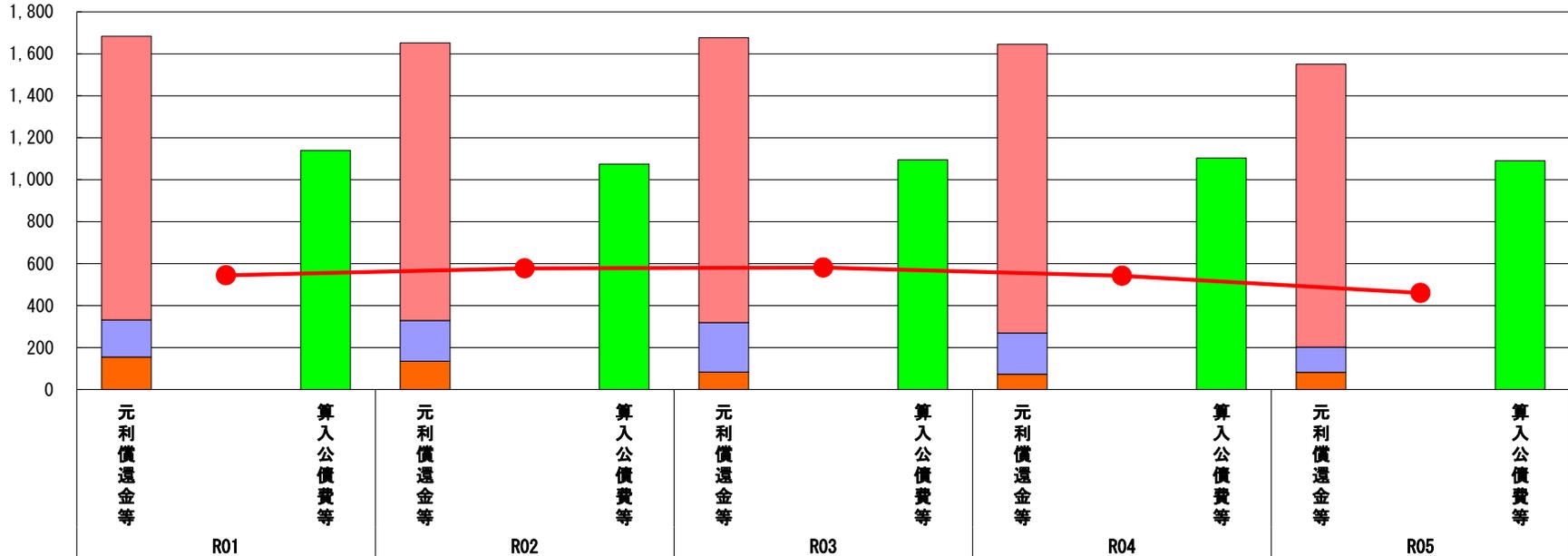
平成27年度まで赤字となっていた国民健康保険事業特別会計が平成28年度以降黒字に転じたものの、病院事業会計においては平成28年度から令和2年度まで資金不足が発生していた。令和3年度では資金不足は解消したが依然として厳しい経営となっており、改革プランに沿った取り組みを進め、経営健全化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

和歌山県串本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,352	1,323	1,357	1,376	1,348
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		177	194	236	196	120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		155	135	83	73	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,140	1,075	1,095	1,103	1,090
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		544	577	581	542	460

分析欄

基準財政需要額に算入される公債費は高い数値を維持しているものの、元利償還額も高い数値で推移しており、単年度の実質公債費比率は8.9%となり前年度比1.7ポイント良化している。また、実質公債費比率の3ヶ年平均は10.0%となり前年度比0.9ポイント良化している。

今後災害に備えた防災対策として公共施設の高台移転などの大型事業が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、建設事業の取捨選択や事業費の圧縮により地方債の発行を抑制するなど適切な地方債管理を

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

ここに入力

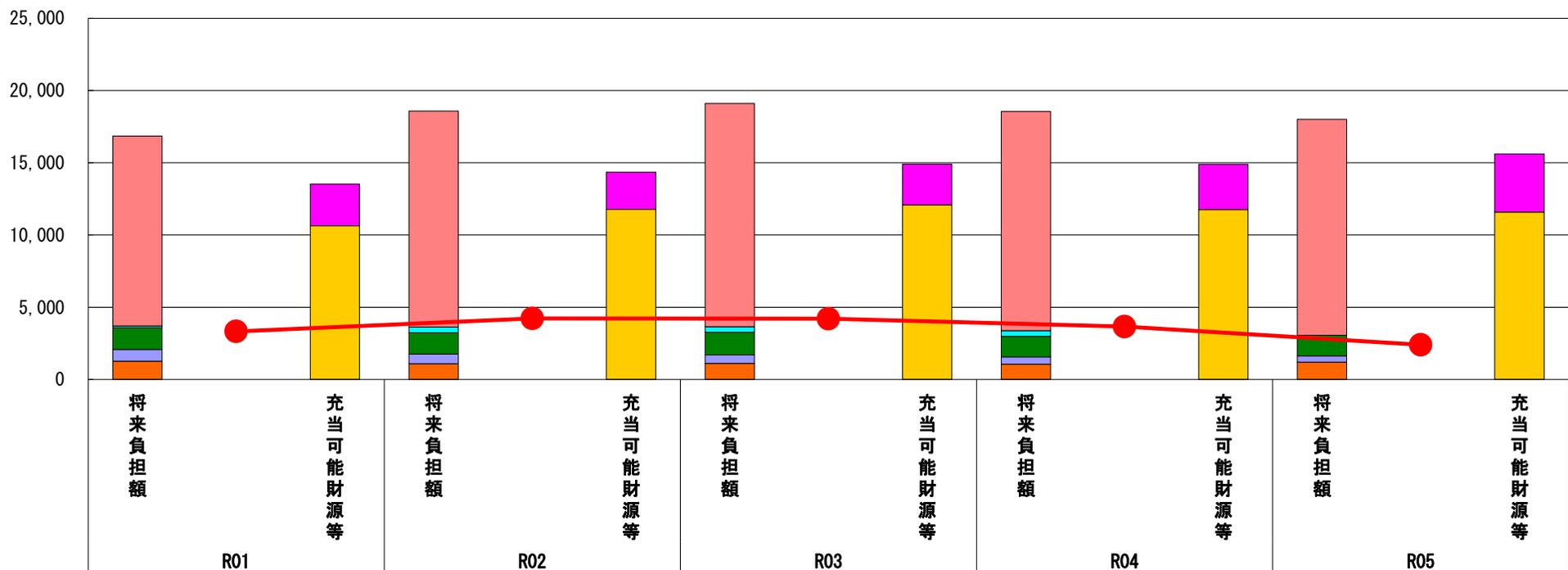
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

和歌山県串本町

(百万円)



(百万円)

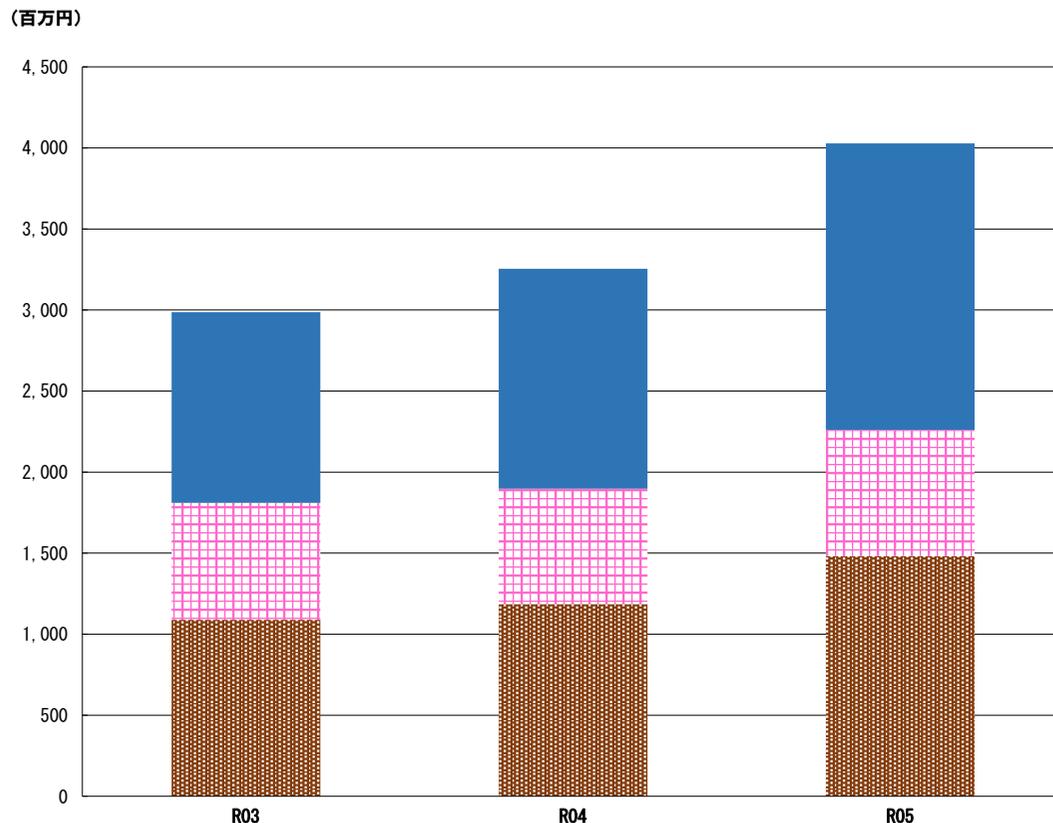
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,145	14,955	15,453	15,174	14,959
	債務負担行為に基づく支出予定額		121	387	387	387	-
	公営企業債等繰入見込額		1,514	1,487	1,573	1,426	1,434
	組合等負担等見込額		809	664	582	499	418
	退職手当負担見込額		1,262	1,088	1,108	1,060	1,203
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,892	2,591	2,806	3,131
充当可能特定歳入			0	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			10,636	11,766	12,091	11,759	11,583
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,323	4,224	4,206	3,657	2,400

分析欄

公共施設の高台移転に係る借入により、残高が右肩上がりに増加していたが、令和5年度は新規事業の抑制や充当可能基金の増加により、将来負担比率は24.5ポイント良化し、46.2%となった。

しかしながら、今後災害に備えた防災対策として公共施設の高台移転などの大型事業が引き続き予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、建設事業の取捨選択や事業費の圧縮などにより地方債の発行を抑制するなど適切な地方債管理を行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,089	1,186	1,482
減債基金		721	711	779
その他特定目的基金		1,177	1,358	1,767
地域振興基金		31	209	493
ふるさとのまちづくり応援基金		122	242	426
合併市町村振興基金		471	471	371
福祉基金		233	233	233
道路整備基金		35	39	43
基金残高合計		2,987	3,255	4,028

令和5年度

和歌山県串本町

基金全体

(増減理由)

令和5年度は、大型事業の完了や残土処分場使用料、ふるさとのまちづくり応援寄附金の増加等により、基金全体で取崩額を超える積立を行うことができ、基金残高の合計額は、前年度比773百万円増の4,028百万円となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、取り崩しに頼ることのない適正な予算管理と財政運営に努める。
減債基金については、防災対策として公共施設の高台移転を計画しているため、予測される償還にむけて計画的に積立を行う。
その他特定目的基金については、それぞれの基金の目的に沿った使途に応じて取り崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高は、過年度事業の国費の収入等により、基金を取崩すことなく積立を行うことができたため、前年度比で296百万円の増額となった。

(今後の方針)

同基金の取崩しに頼ることのない適正な予算管理と財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

定額50百万円の積立を行うとともに、当該年度の元利償還金に対して取崩しを行っている。
令和5年度は、普通交付税追加交付分で臨時財政対策償還基金費も交付されたため、同額を積み立て、前年度比68百万円の増額となった。

(今後の方針)

防災対策として公共施設の高台移転を計画しているため、予測される償還にむけて計画的に積立を行う。令和14年度に地方債償還のピークを迎える予測であり、令和12年度以降は減少予定。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：快適で住みよく、活力ある町づくりに関する施策を推進
ふるさとのまちづくり応援基金：当町のまちづくりを応援する個人又は団体から広く寄付金を募り、その寄付金を財源として多様な人々の参加とその想いを具現化することにより、個性豊かで活力あるふるさとのまちづくりに関する施策を推進
合併市町村振興基金：合併前の旧町の住民の連帯強化や旧町の区域における地域振興等に関する施策を推進
道路振興基金：町道整備の円滑な執行に関する施策を推進

(増減理由)

地域振興基金：当該処分場の使用料から残土処分場整備に係る経費を差し引いた額を積み立てており、残土搬入量の増加により前年度比284百万円増の493百万円となった。
ふるさとのまちづくり応援基金：ふるさとのまちづくり応援寄附金と委託料等の経費の差額を積み立てており、同寄附金の増額により前年度比120百万円増の426百万円となった。
合併市町村振興基金：合併特例債を積み立てた基金であり、子ども医療費と病院事業会計繰出金に各50百万円の100百万円を取り崩している。
道路整備基金：道路使用料を積み立てており、前年度比4百万円増の43百万円となった。

(今後の方針)

それぞれ要件にあった積立を行いつつ、使途に応じた取崩しを継続する。